

令和 5 年第 2 回定例会
総務企画委員会説明資料
(報告関係)

- 1 指定管理者の指定方針について 2
- 2 ネーミングライツの募集結果等について 4
- 3 令和 4 年度 核燃料等取扱税の活用状況について 6

令和 5 年 6 月 1 6 日

総 務 部

総務企画委員会説明資料

総務部 管財課

項 目	指定管理者の指定方針について												
<p>1 令和5年度指定手続予定施設と指定の考え方（別紙のとおり）</p> <p>指定期間の満了により、令和6年度から指定管理者の指定を要する施設の指定方針については、施設のあり方を検討する等の必要があるため従前の管理団体による管理が適当な施設は非公募、その他の施設は原則どおり公募により指定する。</p> <p>○ 更新する施設（20施設） 公募：16施設、非公募：4施設</p> <p>※更新等の考え方の詳細については、各施設所管の常任委員会で説明を行う。</p> <p>2 今後のスケジュール（予定）</p> <table border="1" data-bbox="236 1346 1394 1653"><thead><tr><th>年 月</th><th>事 項</th></tr></thead><tbody><tr><td>R5.6</td><td>第2回定例会において指定方針の報告（関係常任委員会）</td></tr><tr><td>7～9</td><td>指定管理者候補の募集（2ヶ月程度）</td></tr><tr><td>10</td><td>指定管理者候補の選定（選定委員会の開催）</td></tr><tr><td>12</td><td>第4回定例会において指定管理者の指定の議決</td></tr><tr><td>R6.4</td><td>次期指定管理者による管理運営開始</td></tr></tbody></table>		年 月	事 項	R5.6	第2回定例会において指定方針の報告（関係常任委員会）	7～9	指定管理者候補の募集（2ヶ月程度）	10	指定管理者候補の選定（選定委員会の開催）	12	第4回定例会において指定管理者の指定の議決	R6.4	次期指定管理者による管理運営開始
年 月	事 項												
R5.6	第2回定例会において指定方針の報告（関係常任委員会）												
7～9	指定管理者候補の募集（2ヶ月程度）												
10	指定管理者候補の選定（選定委員会の開催）												
12	第4回定例会において指定管理者の指定の議決												
R6.4	次期指定管理者による管理運営開始												

<別表一覧> 令和5年度指定手続予定施設と更新の考え方

No	公の施設の名称	現在の指定管理者	更新の考え方	
			公募/非公募	期間
1	県民文化センター	(公益財団) いばらき文化振興財団	公募	5年
2	鳥獣センター	(公益社団) 茨城県農林振興公社	公募	5年
3	あすなろの郷	(社福) 茨城県社会福祉事業団	非公募	1年
4	青少年会館	ユース・アイマネージメントグループ	公募	5年
5	ラーク・ハイツ	(社福) 茨城県母子寡婦福祉連合会	公募	5年
6	大洗マリンタワー	大洗町	非公募	1年
7	奥久慈憩いの森	大子町	公募	5年
8	県民の森	(公益社団) 茨城県農林振興公社	公募	5年
9	植物園			
10	森のカルチャーセンター			
11	きのこ博士館			
12	水郷県民の森	(公益社団) 茨城県農林振興公社	公募	5年
13	波崎漁港海岸休憩施設	神栖市	公募	5年
14	茨城港大洗港区のマリーナ地区の港湾環境整備施設	大洗町	非公募	1年
15	赤塚公園	橋本造園土木(株)	公募	1年
16	県西総合公園	筑西広域市町村圏事務組合	公募	5年
17	笠間芸術の森公園	笠間市	非公募	1年
18	大洗公園	茨城県造園業協同組合	公募	5年
19	中央青年の家	NPO法人日本スポーツ振興協会	公募	5年
20	さしま少年自然の家	(公益財団) 茨城県教育財団	公募	5年

総務企画委員会説明資料

総務部 管財課

項 目	ネーミングライツの募集結果等について
1 概 要	<p>県有施設の有効活用による歳入の確保を図るため、ネーミングライツ(施設命名権)について、令和5年度からの導入に向けた募集を行い、新たに9施設(別紙のとおり)でネーミングライツ・パートナーが決定した。</p>
2 募集状況	<ul style="list-style-type: none">・ 募集期間：令和5年2月20日～3月17日・ 対象施設：157施設
3 募集結果	<p>導入施設数は、18施設から27施設に拡大し、ネーミングライツ料(年額)も4,916万円から6,000万円に増加した。なお、導入施設では、4月から通称名の使用を開始している。</p>
4 今後の予定	<p>今回、応募がなかった148施設について、4月から通年での募集を開始している。(これまでは年1回募集)</p> <p>また、行政庁舎や公共施設の一部(ホール・ロビー等)や都市公園の一部(広場・駐車場等)等で、ネーミングライツを導入したい施設の提案を、事業者から募集する「事業者提案型募集」を新たに開始している。</p>

<別表一覧>ネーミングライツ導入状況（R5年度新規導入）

	施設名	企業名	通称名（ネーミング）	契約金額 （年額）	契約 期間
1	県西総合公園	(株)廣澤精機製作所	ヒロサワ県西総合公園	500万円	3年
2	堀原運動公園 （武道館）	(株)東日本技術研究所	東日本技術研究所 武道館	200万円	5年
3	笠松運動公園 （体育館）	(株)まるたか観光	まるたか観光アリーナ	123万円	5年
4	港公園	(株)平成物産	平成物産パーク 港公園	110万円	5年
5	千波山歩道橋 （水戸市）	カンプロ（株）	カンプロ 千波山歩道橋	40万円	5年
6	片町横断歩道橋 （取手市）	桂不動産（株）	桂不動産 片町横断歩道橋	34万円	5年
7	千波歩道橋 （水戸市）	(株)まるたか観光	まるたか観光 千波歩道橋	33万円	5年
8	末広町歩道橋 （水戸市）	(株)まるたか観光	まるたか観光 末広町歩道橋	22万円	5年
9	宮田歩道橋 （日立市）	(株)まるたか観光	まるたか観光 宮田歩道橋	22万円	5年
				1,084万円	

令和4年(2022年)度 核燃料等取扱税の活用状況について

1 公表の趣旨

核燃料等取扱税の税込及び活用状況を毎年、広く周知・公表することにより、税込の使途の明確化を図る。

2 公表の内容

- 令和4年(2022年)度における核燃料等取扱税の税込(決算見込額)は約12億27百万円。(令和3年(2021年)度税込は、約12億29百万円)
- 税込は、環境放射線監視運営、原子力安全対策など県民の安全・安心に資する事業に活用。

(1) 税込(決算見込額)

1,227,254千円

(2) 活用事業

(単位:千円)

項目	細目	令和4年(2022年)度 事業費(見込額)		事業の成果・効果
	主な事業内容	総額	うち県負担額	
原子力安全対策費	環境放射線監視運営費	52,502	52,502	東海・大洗地区に立地する原子力施設の周辺地域における環境放射線の監視、原子力施設からの排水中の放射能濃度の測定や、農畜水産物・河川水・土壌等の放射能濃度の測定・分析などを行い、地域住民の安全・安心の確保を図ることができた。
	環境放射線監視センターの運営			
	原子力安全対策運営費	155,675	155,675	原子力施設の安全対策の確認・検証、環境放射線の監視・評価、原子力防災体制の整備、原子力に係る広報等を行うことにより、原子力安全行政を推進することができた。
	原子力安全対策に従事する職員等 人件費(23名)			
	原子力審議会等運営費	549	549	原子力安全対策委員会を開催し、安全性を確認しながら、原子力行政を推進することにより、地域住民の安全の確保及び安心感の醸成を図ることができた。
	原子力審議会・原子力安全対策委員会の運営			
広報普及事業費	6,018	6,018	協議会による原子力科学館の運営や出前のイベント実施などを通じて、県民に対する原子力・放射線の基礎知識の普及啓発を促進することができた。	
(公社)茨城県原子力協議会の運営に係る補助				
原子力環境安全対策費	2,115	2,115	原子力安全協定に基づき、各種報告を受けるとともに事業所に対し立入調査等を行い、事業者の安全対策等を確認することにより、地域住民の安全の確保及び安心感の醸成に寄与することができた。	
原子力事業所への立入調査等				

(単位:千円)

項目	細目	令和4年(2022年)度 事業費(見込額)		事業の成果・効果
	主な事業内容	総額	うち県負担額	
原子力安全対策費	防災行政無線運営費	16,429	16,429	県・市町村・消防本部・原子力事業所等を地上系、衛星系の2ルートで結び、33か所の保守点検等を行った結果、原発事故等緊急時の確実な情報連絡体制を維持することができた。
	防災行政無線の運営			
	原子力関連警備費	152,153	151,453	核物質を管理する施設について、原子力事業所と連携した警戒警備を行ったことにより、テロ等不法事案の未然防止を図ることができた。
	原子力発電所周辺警備及び核燃料物質等の輸送警備			
	原子力事故健康対策事業費	12,487	4,570	事故当時の地域住民や事故施設周辺一時滞在者などで、医師により必要と認められた者に対して健康診断を実施することにより、地域住民等の健康不安の解消を図ることができた。
JCO事故対応健康管理委員会の運営等				
原子力緊急時医療施設運営費	51,466	9,140	国が定める原子力災害対策指針に基づき、原子力災害拠点病院をはじめとする医療体制の整備を行った。	
原子力災害時における緊急医療に係る体制の整備				
	小計	449,394	398,451	
原子力防災減災対策費	緊急時避難用道路の整備	4,793,121	2,197,476	緊急時避難用道路の整備を進めたことにより、一部区間が供用開始し、県民の避難時間を短縮することができた。
	茨城県広域避難計画の避難経路の整備 (国道118号、国道245号、国道293号 他 計20路線)			
	港湾事業費	385,604	265,919	緊急時の物資の輸送等に必要不可欠な港湾施設である防波堤及び岸壁の整備等を進めたことにより、防災等対策の推進、船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図ることができた。
港湾施設の整備等 (日立港区:防波堤改良等 常陸那珂港区:岸壁補修等 大洗港区:岸壁補修等)				
	小計	5,178,725	2,463,395	
市町村事業費	市町村における、安全・安心に関する事業への補助 (防災行政無線管理事業、 防災設備機能強化事業 などの事業に活用)	282,685	282,685	原子力事業所周辺地域である東海村や大洗町などの14市町村に対し、事業費の補助を行うことにより、原子力災害に係る住民の安全・安心に資する事業が実施され、各市町村の原子力防災体制の強化などを図ることができた。
	小計	282,685	282,685	
	合計	5,910,804	3,144,531	